



多摩商工会議所管内景況調査報告

令和5年 下期調査結果

令和6年 1月

多摩商工会議所

目 次

調査の概要	1
調査事業所の属性	2
調査 1	3
①売上について	
②採算について	
③仕入単価について	
④従業員について	
⑤業界の景気動向について	
⑥資金繰りについて	
⑦金融機関の融資状況について	
調査 2	8
①売上見通し	
②採算見通し	
③仕入単価の見通し	
④従業員の見通し	
⑤業界の景気動向見通し	
⑥資金繰りの見通し	
⑦金融機関に融資状況見通し	
調査 3 新型コロナウイルス、価格転嫁、事業承継、従業員募集等について.....	11
調査 4 今後の景気対策等についての主な意見、要望.....	13
付 録 令和5年 下期 多摩商工会議所管内景況調査.....	15

調査の概要

◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。

◇調査期間 令和5年11月17日～令和6年1月16日

◇調査事業所 調査数 202社 有効回答数 101社(50.0%)

(内訳)

製造業12社・建設業17社・不動産業7社・サービス業29社・卸売業4社・飲食業13社

小売業15社・運輸業4社 以上101社

◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング

◇調査内容 ①令和5年7月～12月の状況について、令和4年7月～令和4年12月と比較して調査した。

②令和5年7月～12月と比較して、令和6年1月～6月の先行き見通しについて調査した。

③新型コロナウイルスの影響、価格転嫁の状況、インボイス制度、従業員募集について調査した。

④今後の景気対策等についての意見・要望を調査した。

※グラフの数値は小数点を四捨五入しており、合計100%にならない場合があります。

◇調査結果

・令和5年下期の景況については、売上は回復傾向で、コロナ前の売上の80%以上に戻った企業は全体の74%あった。まったく戻らない企業は8%であった。景気の動向をみると「好転」の回答が18%あるものの、「悪化」が27%あり、やや厳しい状況となった。

・令和6年上期の先行き見通しでは、前回に引き続き全体的な価格高騰の影響もあり、全体の28%の企業から「悪化」の回答があった。

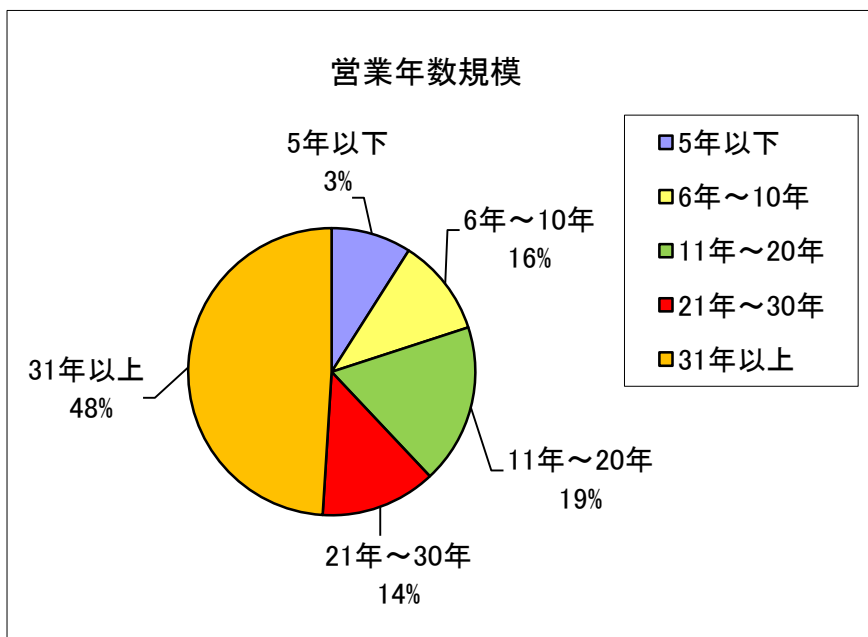
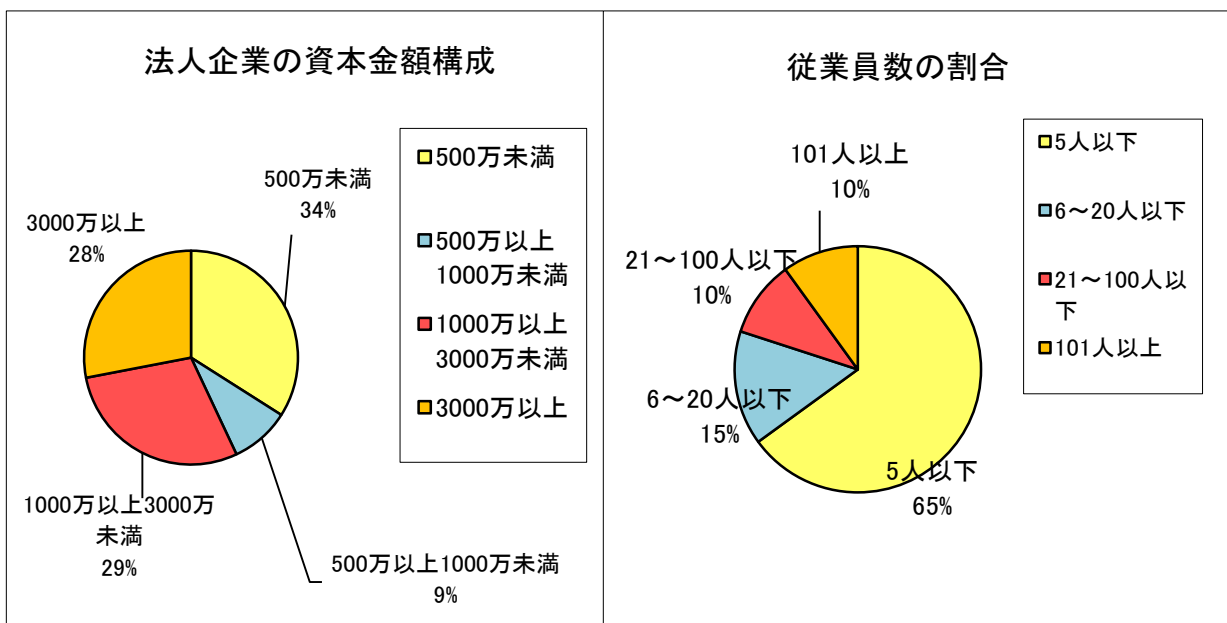
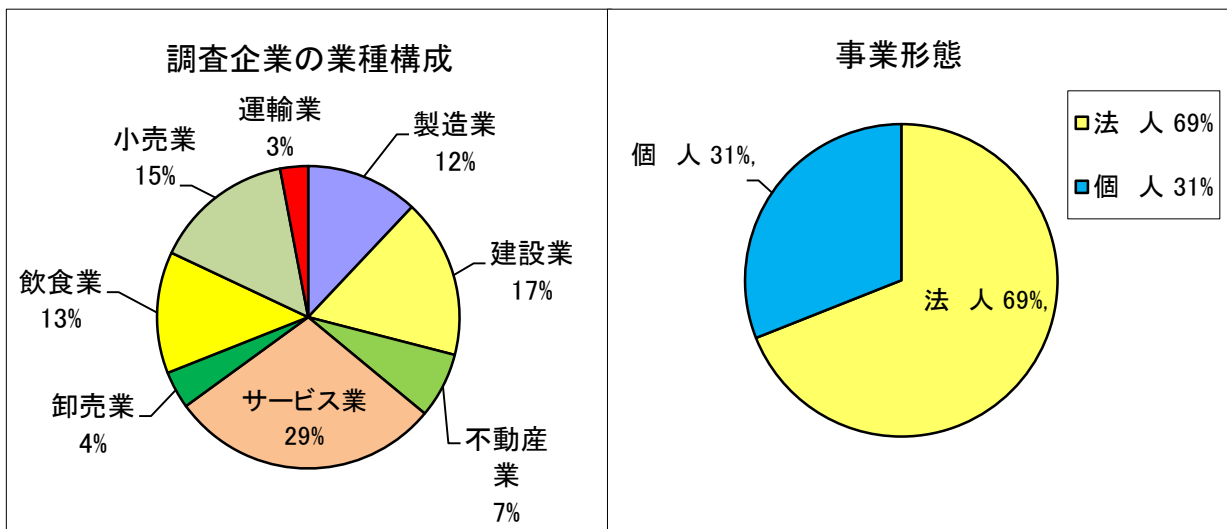
・全体的な価格高騰のコスト増加のうち価格転嫁の状況については、商品・サービスの7割以上価格転嫁できた企業が18%あるものの、まったく価格転嫁できない企業が38%あった。

・経営課題では、「原材料の高騰」が38%の企業から回答があった。事業承継の検討状況は、「検討したことがない」が一番多く38%あった。しかし、「検討したことがある」、「今後検討したい」の合計が42%もあり、関心がある企業が多いことが判明した。

従業員募集状況については、募集していないが一番多く73%の企業から回答があった。

・今後の景気対策等についての主な意見として、「仕入・光熱費等の価格高騰により、価格転嫁していく必要があると考える。」「高単価な事業への転換が必要と考えている。」「政府の給付金、助成金による景気対策ではなく、消費税を減税してほしい。」「給料の高い大手企業等には太刀打ちできない。」等の意見が寄せられた。

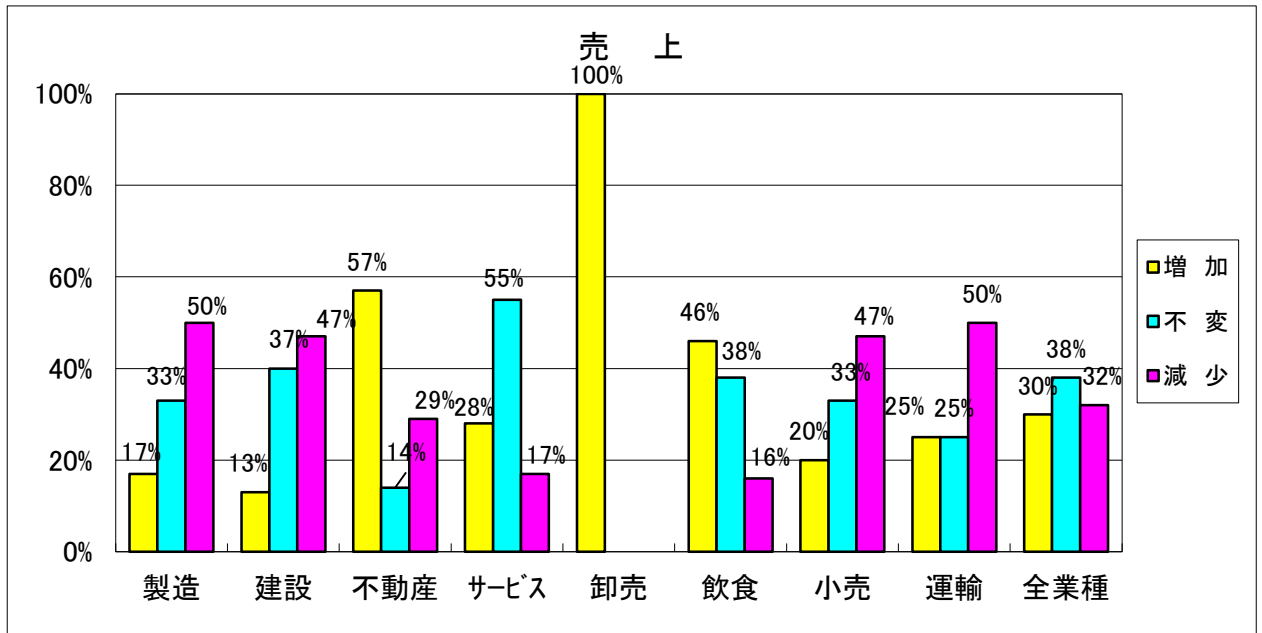
◇調査事業所の属性



調査1 令和5年7月～12月の水準が、昨年同時期と比べてどのような推移をしているかを①売上 ②採算 ③仕入単価 ④従業員 ⑤業界の景気動向 ⑥資金繰り ⑦金融機関の融資状況の7項目について調査した。各項目について、業種別で集計したところ次のとおりとなった。なお、⑤業界の景気動向については過去の調査結果と令和6年上期の見通しについて比較表示してある。

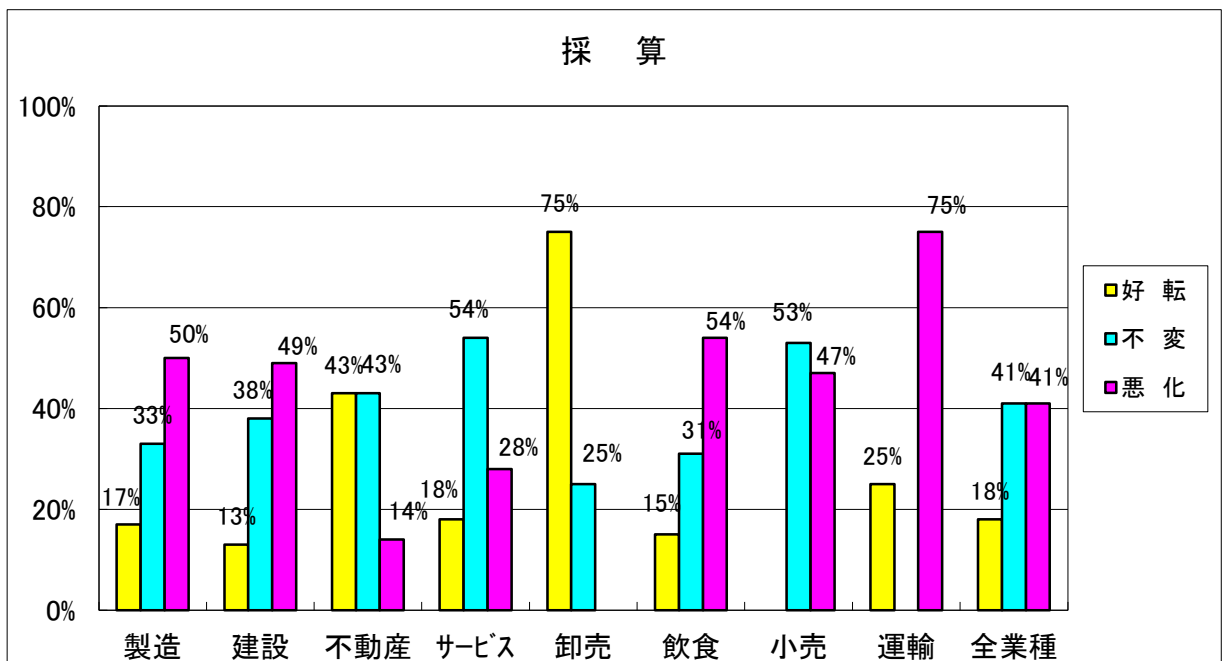
①売上について

全体的でみると昨年より「増加」が30%（前回31%）、「減少」は32%（前回23%）と、前回調査に比べると売上の減少している企業が増加している。売上が特に増加したのは、卸売業、不動産業で、売上が特に減少したのは、製造業、運輸業であった。



②採算について

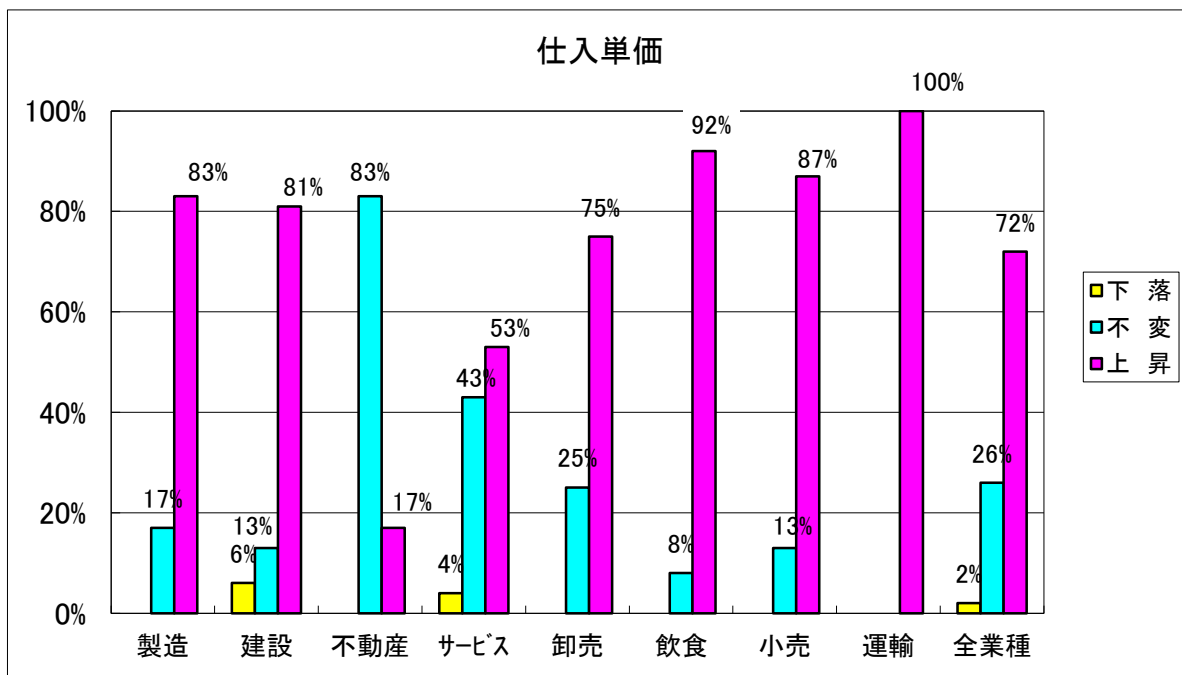
全体でみると、「好転」18%（前回19%）、「不変」41%（前回50%）、「悪化」41%（前回31%）であった。業種では運輸業（75%）、飲食業（54%）、製造業（50%）が「悪化」大きく、厳しい状況である。



※グラフの数値は小数点を四捨五入して表示しています。

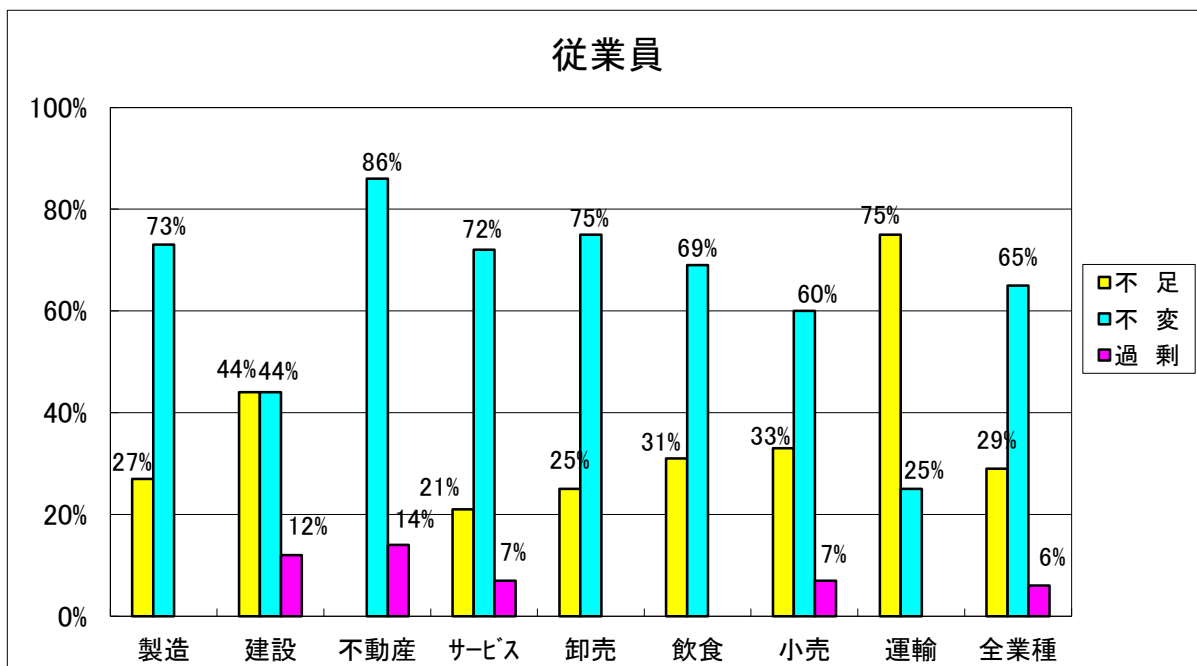
③仕入単価について

全体的には「不変」が26%「上昇」が72%であった。仕入単価の「上昇」顕著なのが、運輸業100%（前回86%）、飲食業92%（前回100%）、小売業87%（前回77%）であった。

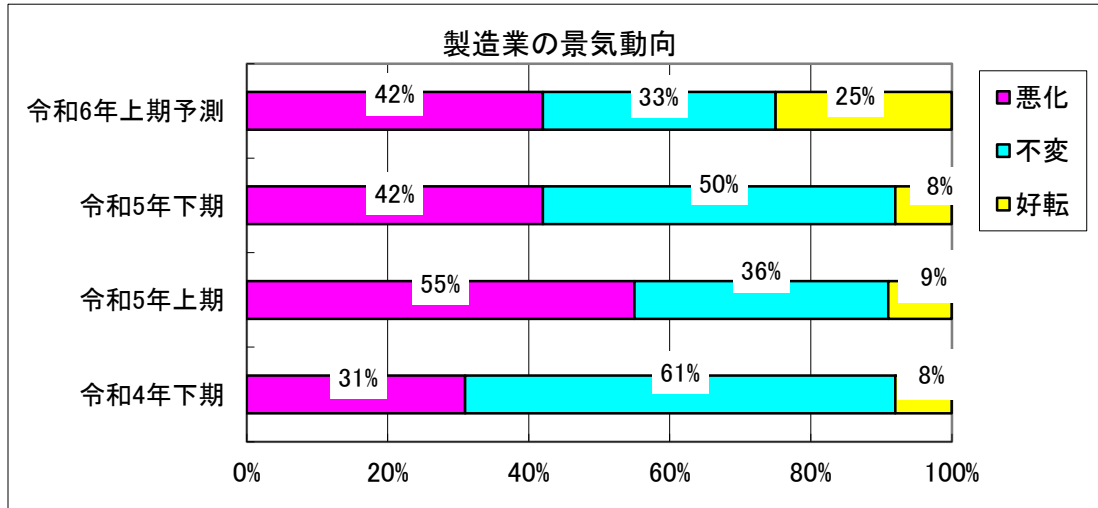


④従業員について

全体的にみると、企業の65%から「不変」と回答があった。そのような中、前回調査と同様に運輸業は変わらず不足(75%)の状況が続いている。また、建設業が44%、小売業が33%不足している。

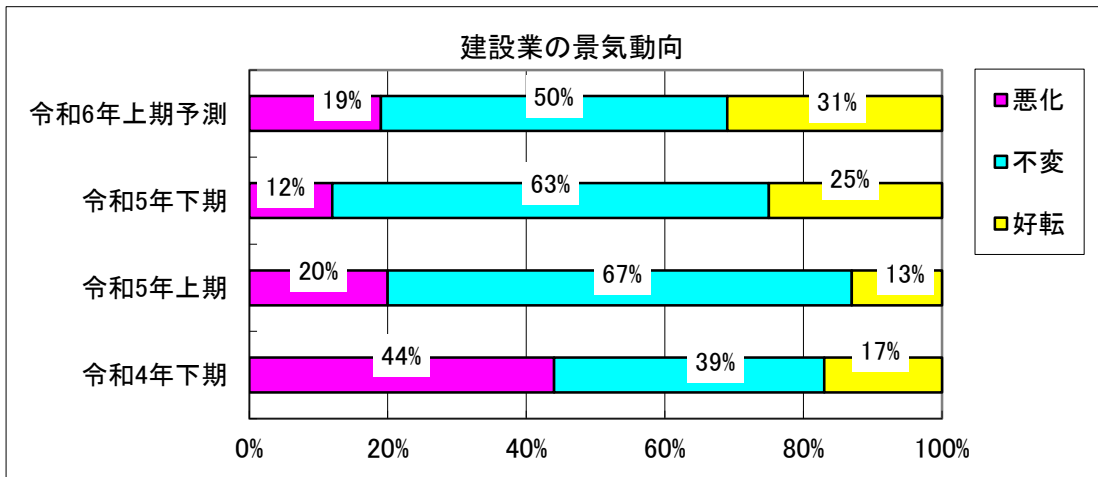


⑤業界の景気動向について



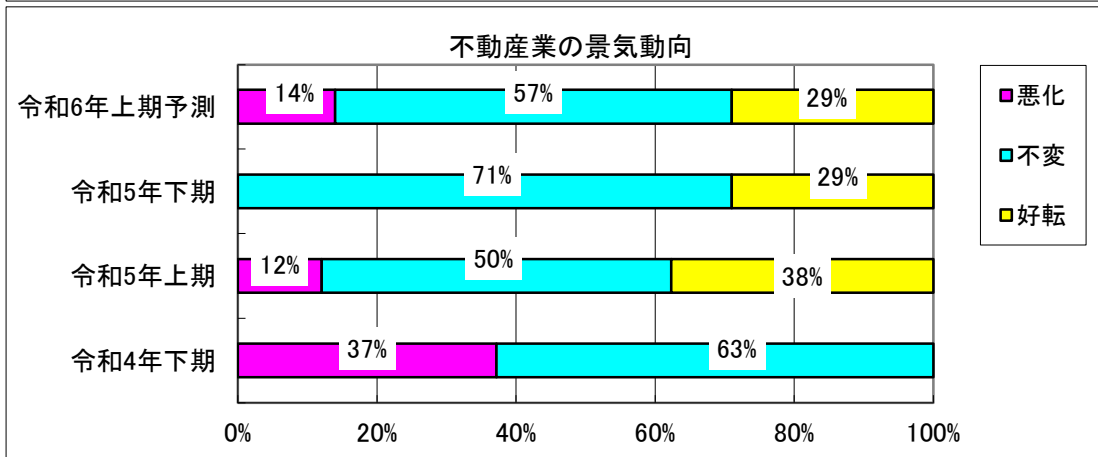
■製造業

令和5年下期では、「好転」8%あるものの、「悪化」42%と回答があった。令和6年上期の見通しは「好転」が25%あるものの、「悪化」42%で引き続き厳しい状況が予想される。



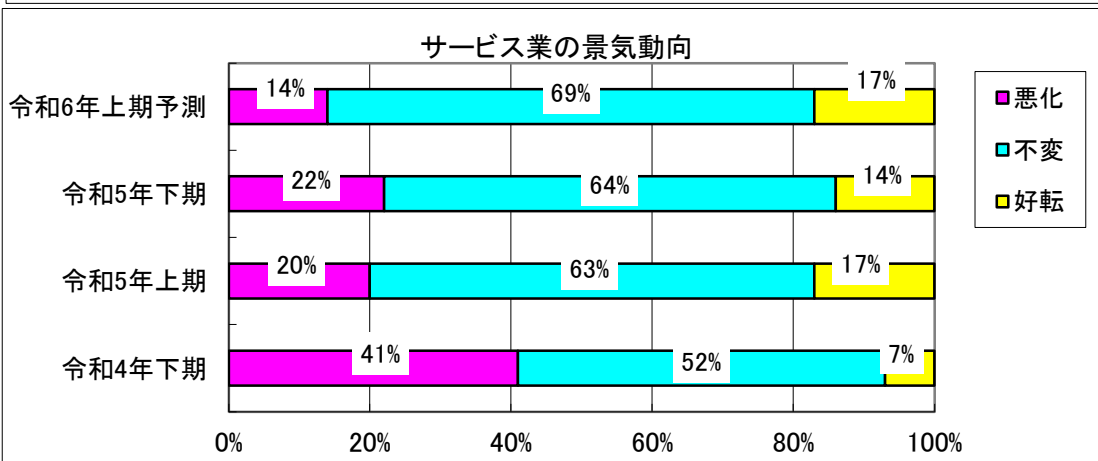
■建設業

令和5年下期は、「好転」25%と増加し、「悪化」が12%と景気が大幅に回復している。令和6年上期では、「好転」31%、「悪化」は19%との見通しで、景気が好転した状況が続く予測である。



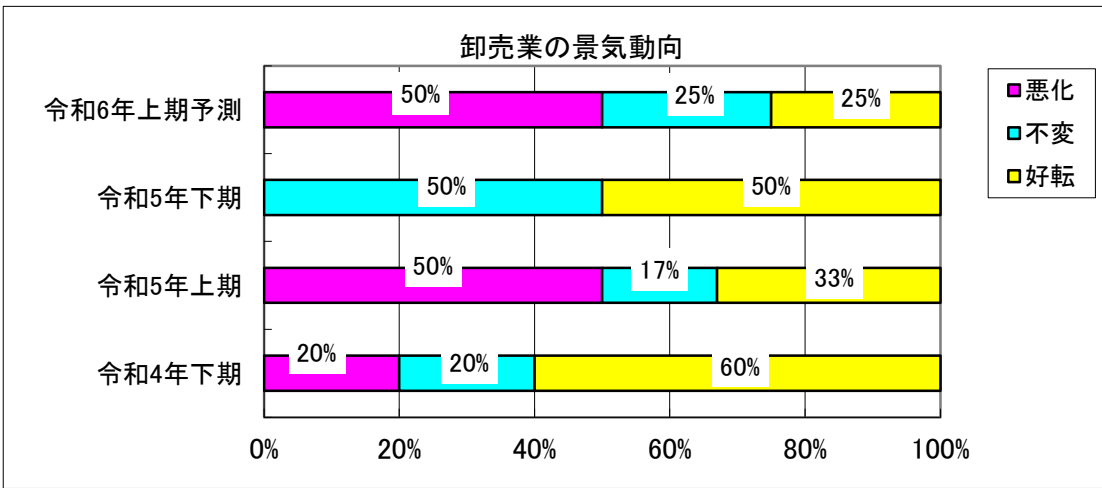
■不動産業

令和5年下期は、「好転」が29%、「悪化」がなしとなり、景気の改善傾向が続いている。令和6年上期も「好転」が29%、「悪化」が14%の見通しで、景気が好転した状況が続く予測である。



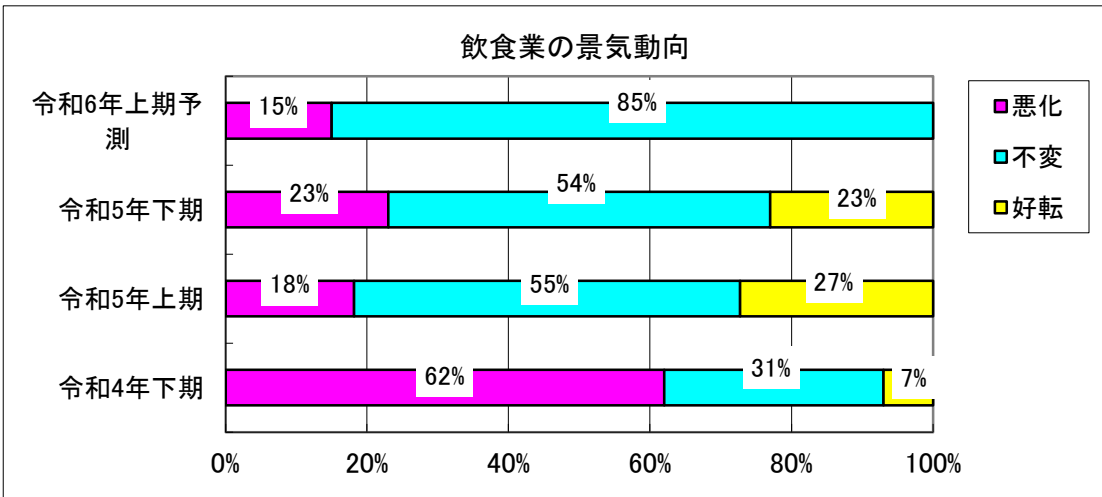
■サービス業

令和5年下期では、「好転」が14%あるが、「悪化」が22%で、やや厳しい状況であった。令和6年上期は、「好転」が17%、「悪化」が14%の見通しで、やや景気が改善する予測となっている。



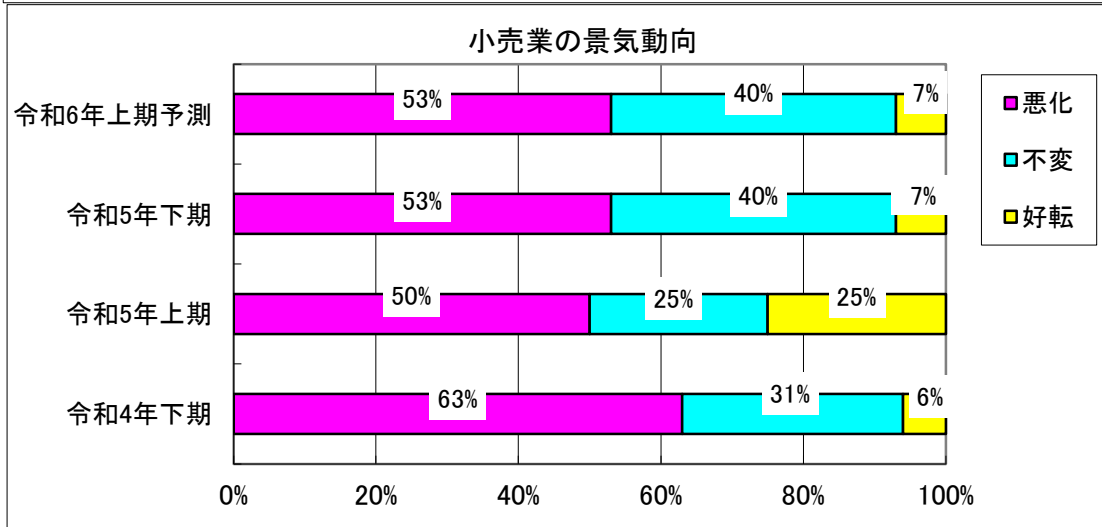
■卸売業

令和5年下期は「好転」が50%、「悪化」なしとなり、景気が大幅に改善している。しかし、令和6年上期では、「好転」25%があるものの、「悪化」も50%あり、厳しい見通しとなっている。



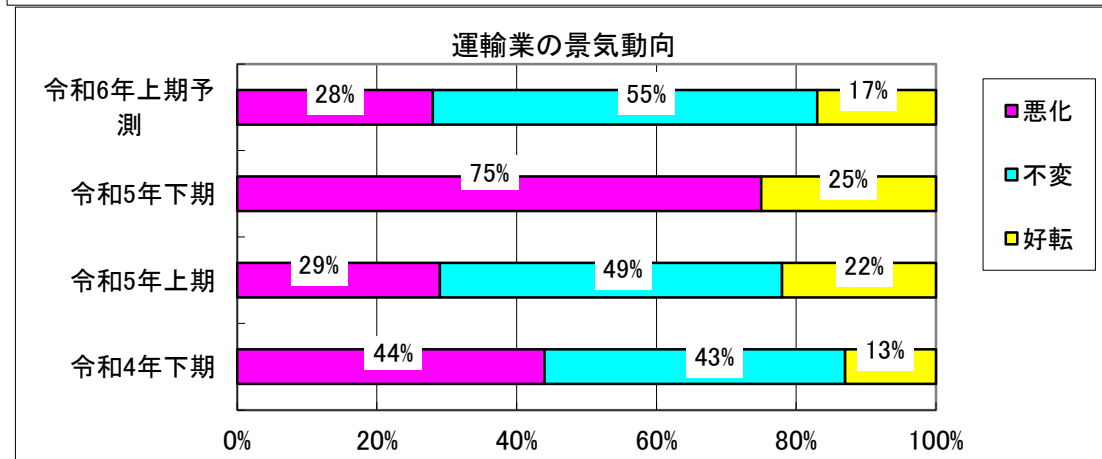
■飲食業

令和5年下期では「好転」が23%、「悪化」が23%と大幅に改善している。しかし、令和6年上期は好転がなく、厳しい見通しとなっている。



■小売業

令和5年下期は、「好転」7%、「悪化」は53%と令和5年上期と同様に生活様式の変更の受けている。令和6年上期の見通しは「悪化」が53%とかわらず厳しい見通しとなっている。

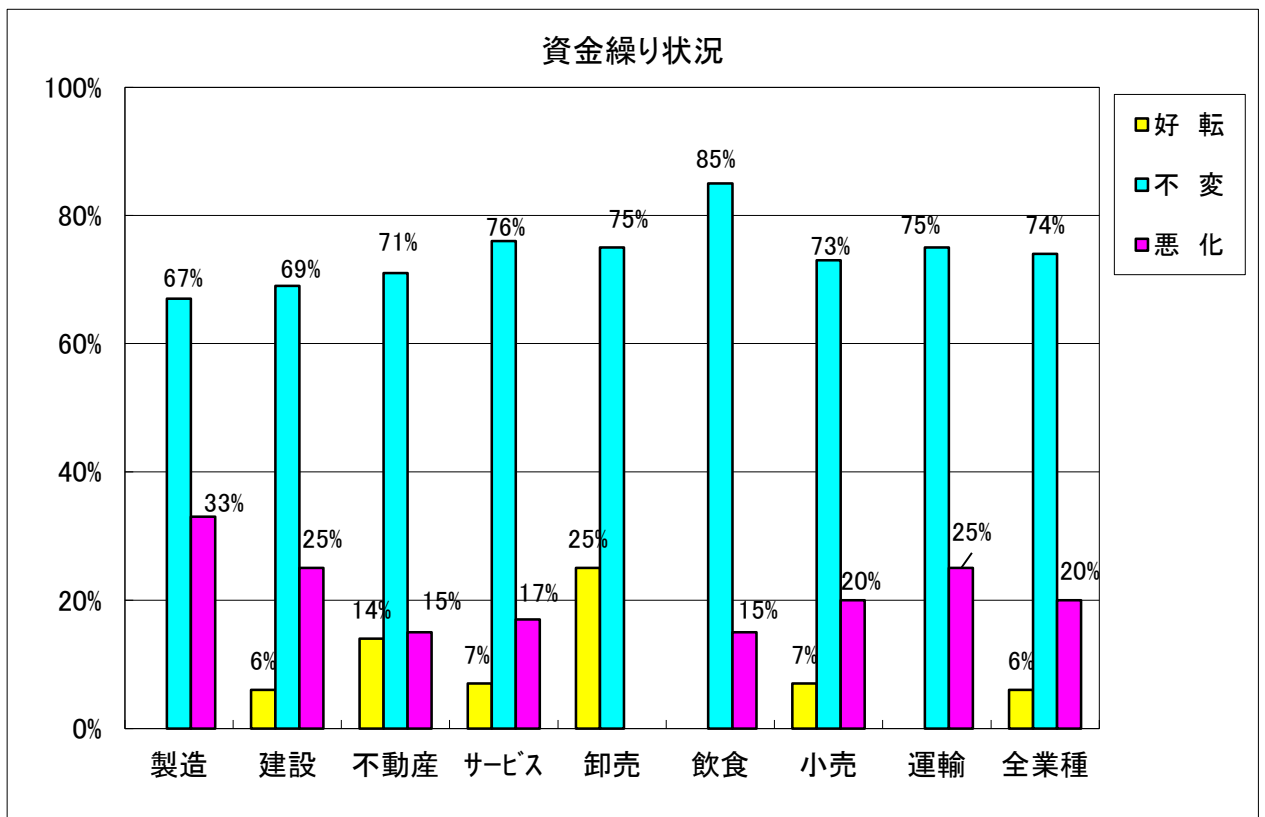


■運輸業

令和5年下期は、「好転」25%あるものの、「悪化」75%と引き続き、より厳しい状況となった。令和6年上期も好転が17%あるものの、「悪化」が28%と引き続き厳しい見通しであった。

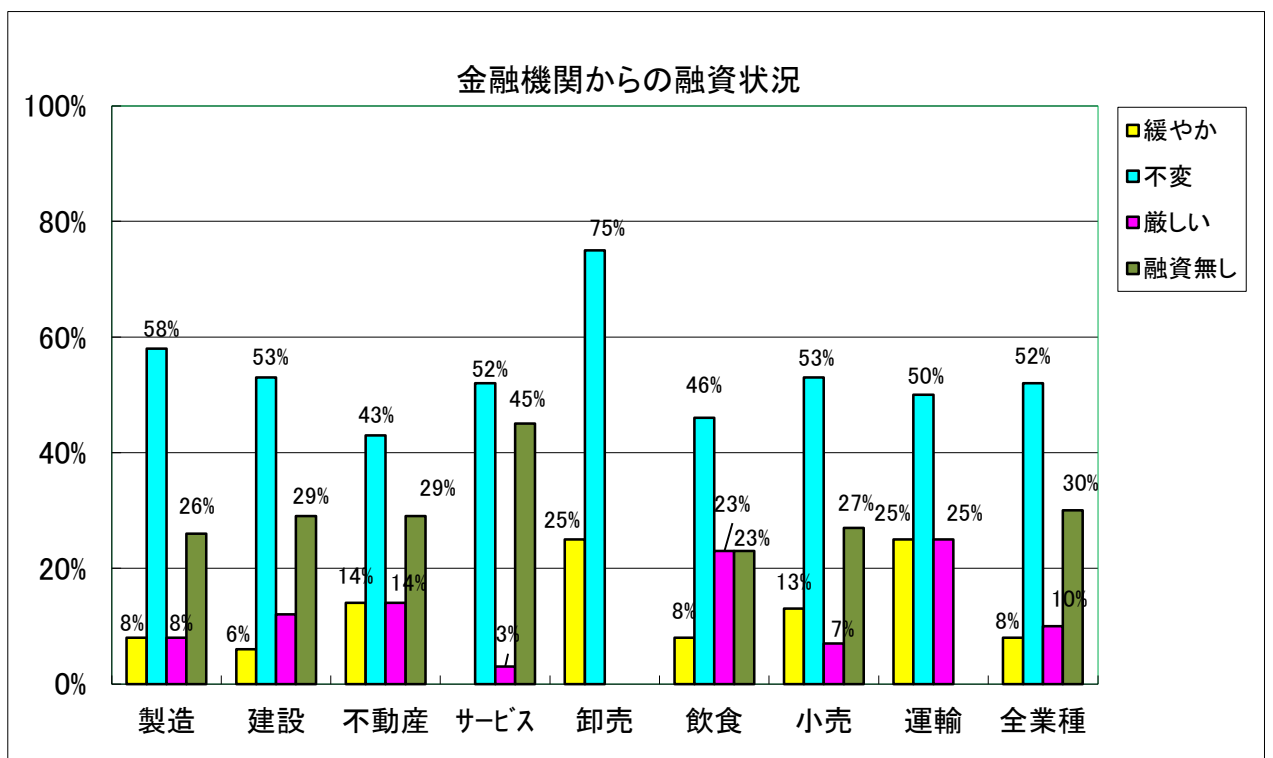
⑥資金繰りについて

全体でみるとコロナの影響により資金繰りが悪化傾向がみられた。「悪化」が20%（前回17%）、「不変」が74%（前回80%）、「好転」が6%（前回3%）と回答している。業種でみると製造業33%・建設業25%・運輸業25%と悪化傾向が強くみられる。



⑦金融機関の融資状況について

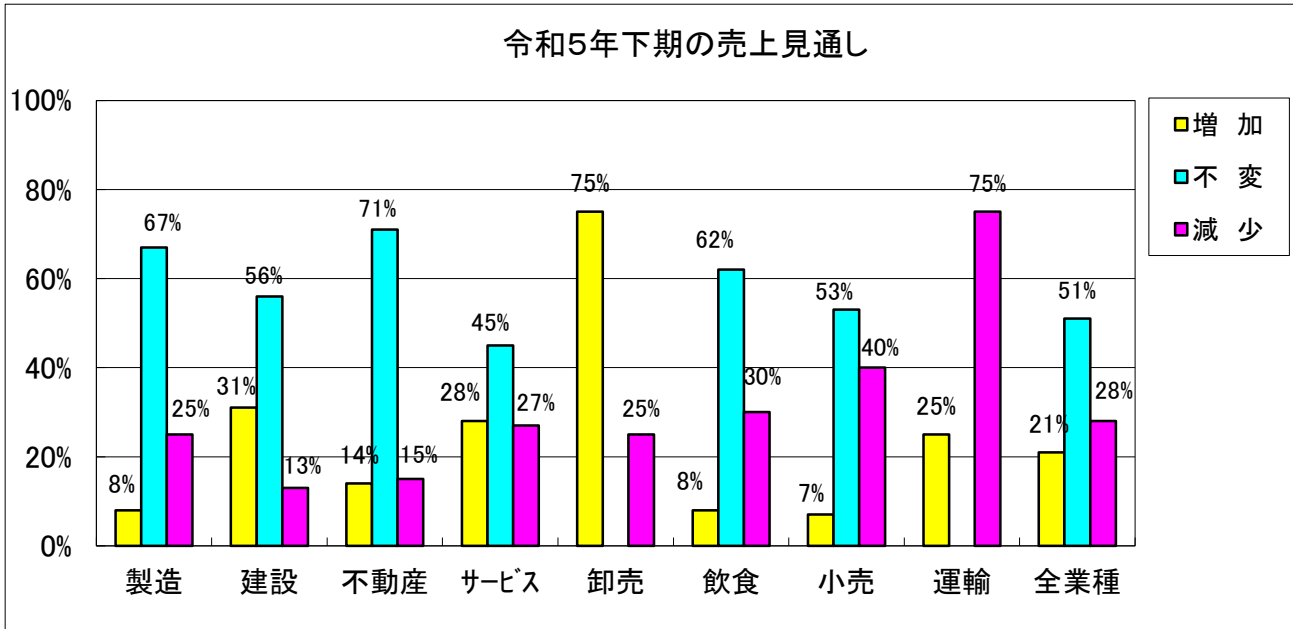
全体的にみると「不変」が52%（前回57%）、「融資無し」が30%（前回24%）、「厳しい」が10%（前回7%）、「緩やか」が8%（前回12%）であった。



調査2 令和5年7月～12月を基準とした令和6年1月～6月の先行き見通しについて調査した。調査項目は調査1と同じ項目である。⑤業界の景気動向についてはすでに5～6ページで表示してあるのでここでは省略する。

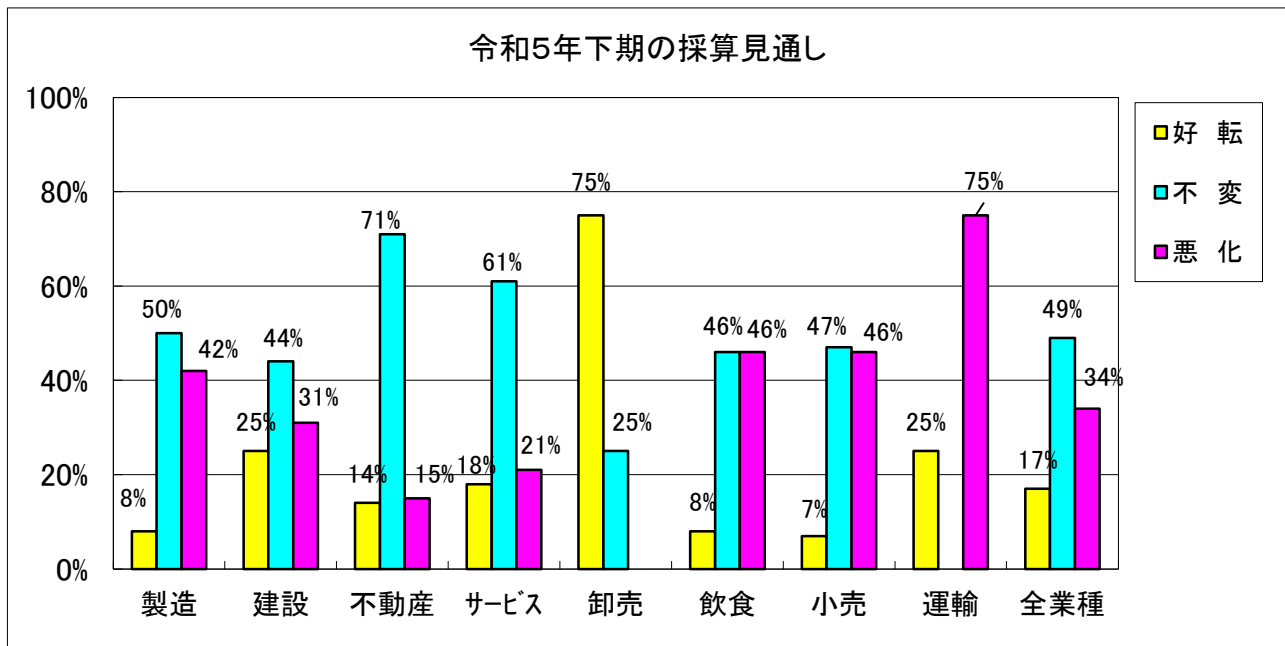
①売上見通し

全体でみると「増加」21%（前回23%）、「減少」28%（前回31%）、「不変」51%（前回46%）となっている。業種別でみると「増加」の見通しが強いのが卸売業（75%）、一方、「減少」の見通しが強いのが運輸業（75%）、小売業（40%）であった。



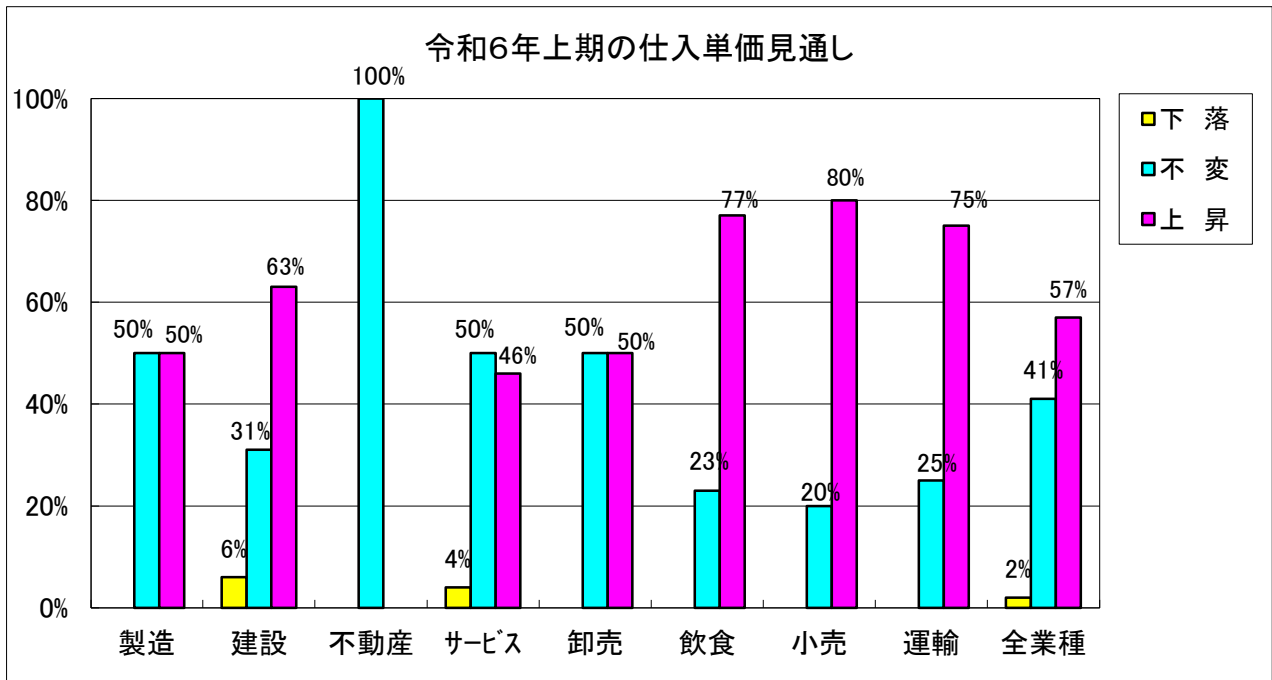
②採算見通し

全体的にみると、「好転」が17%（前回15%）、「不変」が49%（前回54%）、「悪化」が34%（前回31%）となり依然と厳しい状況が続いている。業種でみると、「好転」の見通しが多いのが卸売業（75%）で、「悪化」の見通しが多いのが運輸業（75%）、飲食業（46%）、小売業（46%）となっている。



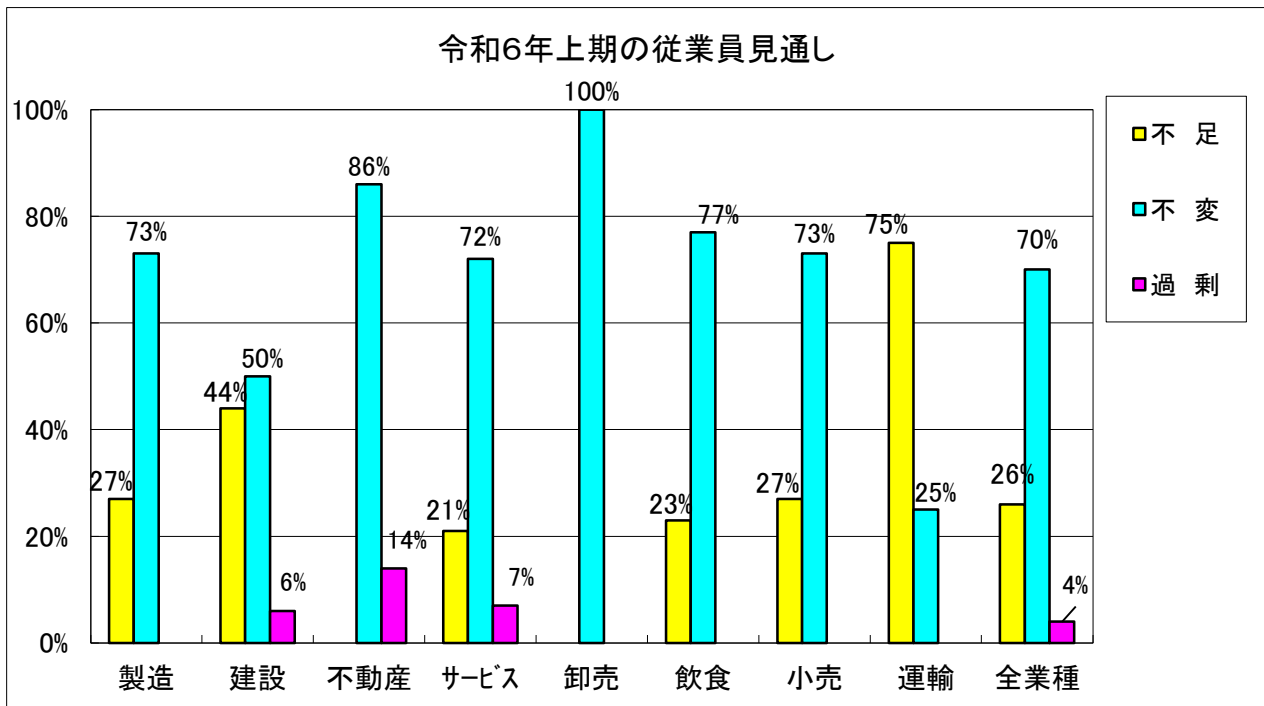
③仕入単価の見通し

全体的には、「不変」が41%（前回27%）、「上昇」が57%（前回73%）の見通しであった。業種別では「上昇」が高いのは小売業80%、飲食業77%、運輸業75%高くなる見通しとなっている。



④従業員の見通し

全体的には、「不足」が26%（前回26%）、「不変」が70%（前回72%）、「過剰」4%（前回2%）であった。前回調査と比べると従業員の見通しはほとんど変わらなかった。業種別でみると「不足」との見通しが高いのが運輸業75%（前回71%）、建設業44%（前回43%）であった。

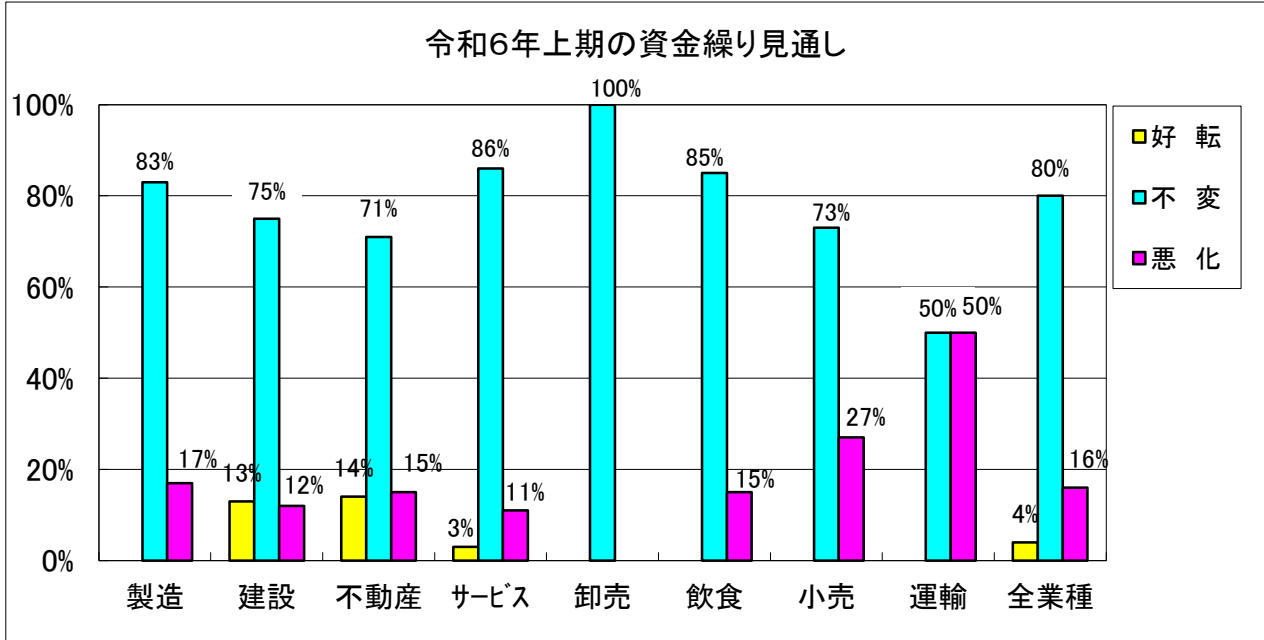


⑤業界の景気動向見通しについて

P5～6を参照。

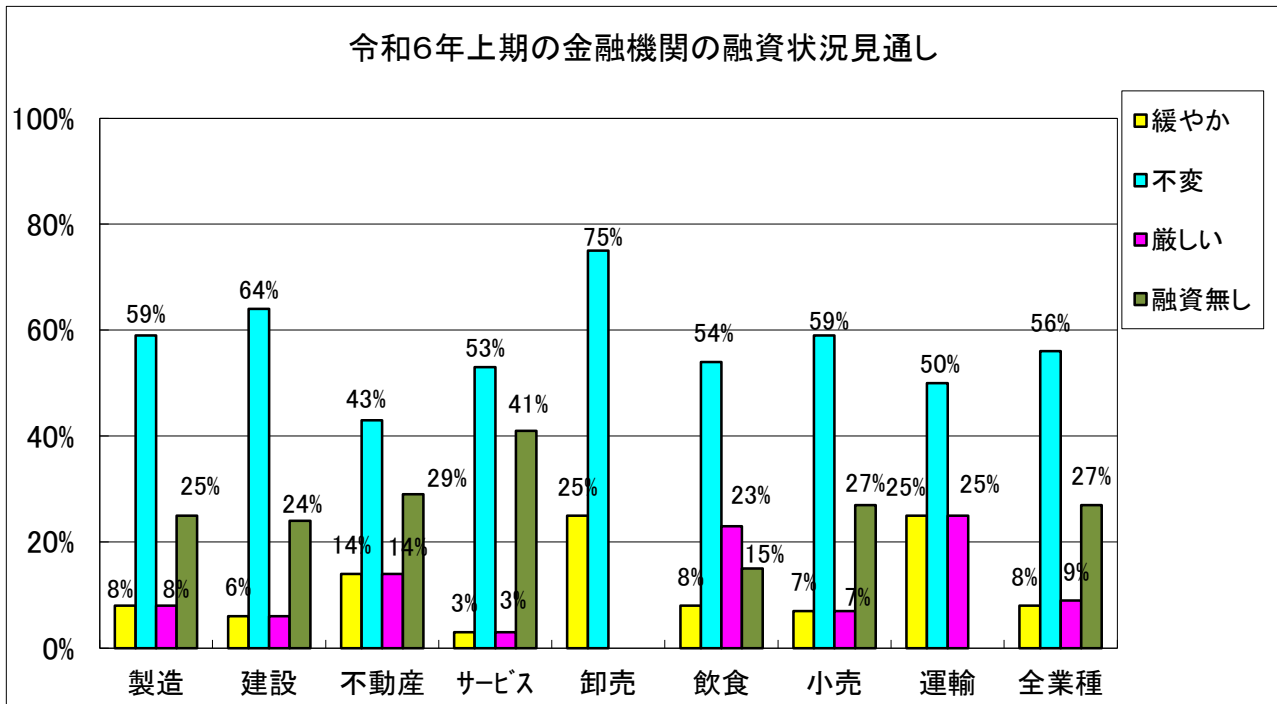
⑥資金繰りの見通し

全体的に「不変」が80%（前回79%）、「悪化」が16%（前回14%）、「好転」が4%（前回7%）となり、資金繰りは前回よりやや悪化していて、依然と厳しい状況が続いている。



⑦金融機関の融資状況見通し

全体的には「不変」(56%)が多く、続いて「融資無し」(27%)、「緩やか」が(8%)「厳しい」(9%)となっている。

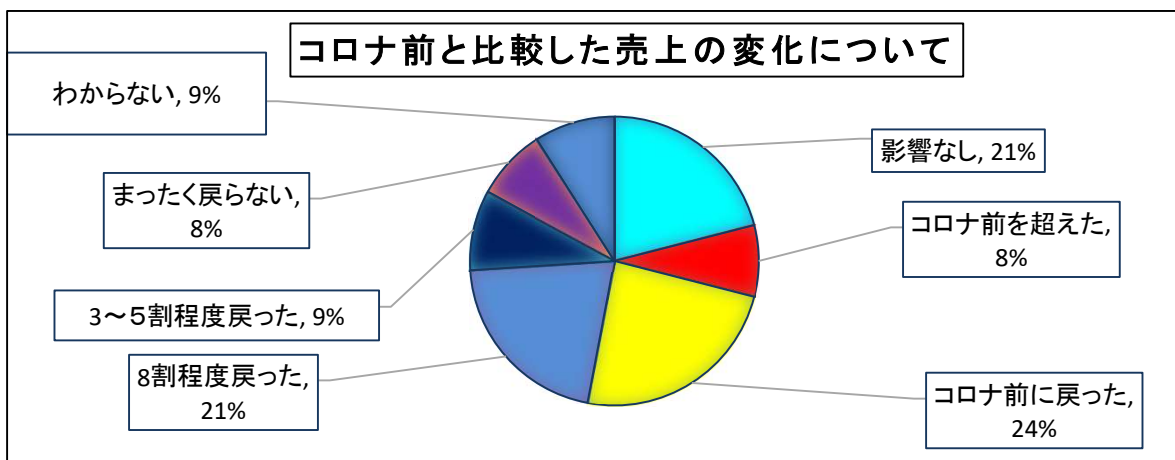


調査3 新型コロナウイルスの影響・全体的な価格高騰の価格転嫁・事業承継等について

① 自社事業はコロナ前と比べてどの程度回復したと感じますか。

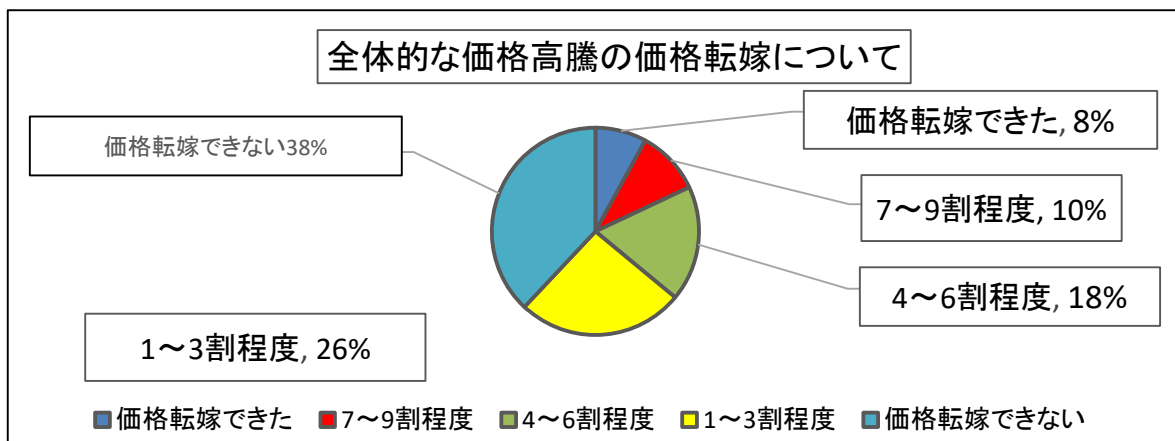
コロナ感染による売上が「まったく戻らない」と回答した企業は全体の8%であった。

「影響なし」「コロナを超えた」「コロナ前に戻った」「8割程度戻った」の合計が74%(前回75%)であった。



② 全体的な価格高騰の価格転嫁について

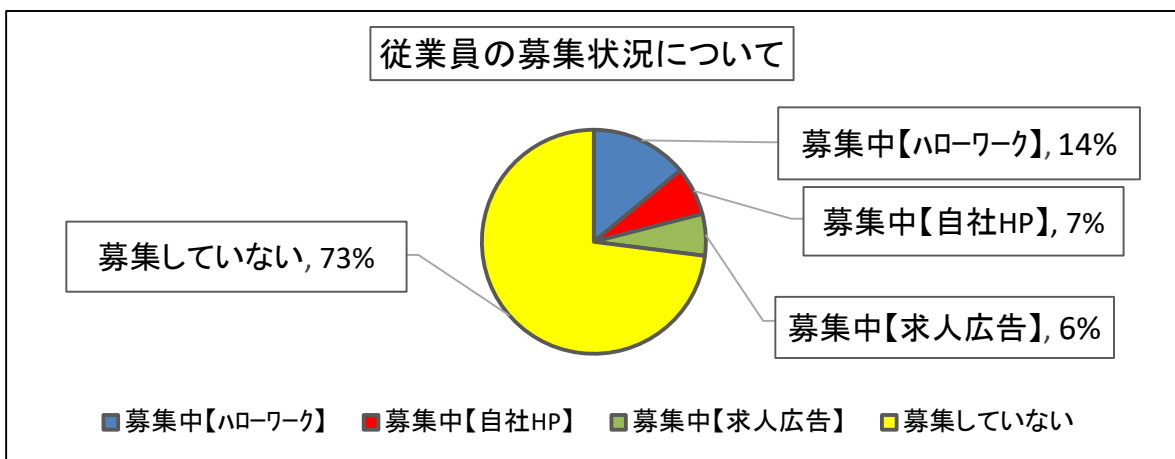
「価格転嫁できない」と回答した企業は全体の38%で一番多く、「1~3割程度価格転嫁できた」が26%で合計64%がほとんど価格転嫁できていない結果となった。



③ 従業員の募集状況について

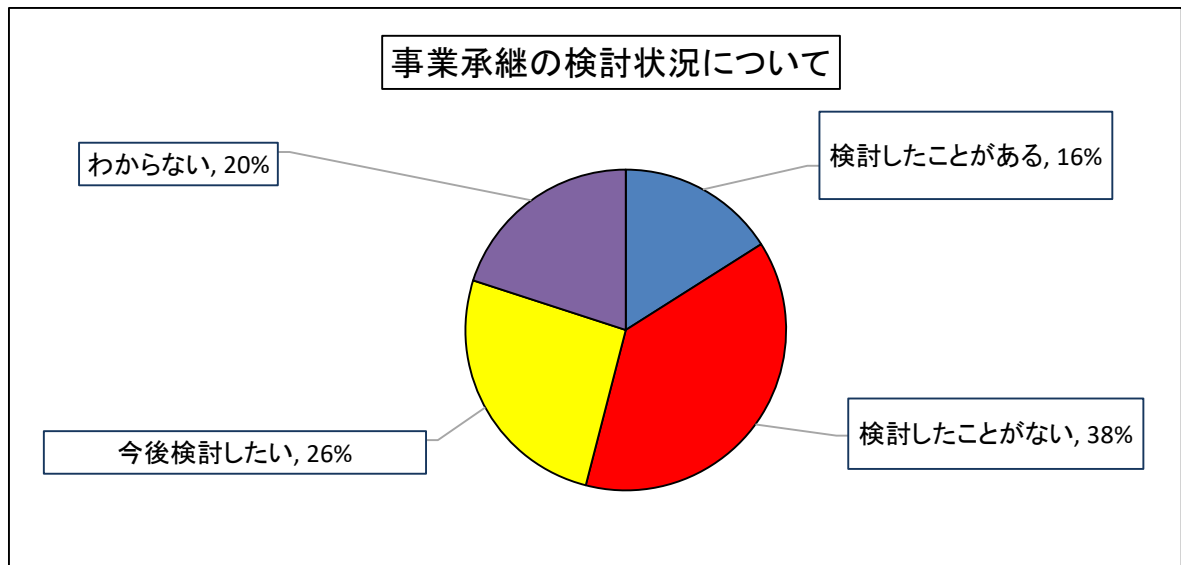
従業員の募集状況については「募集していない」と回答した企業が一番多く73%で、

「ハローワーク」「自社HP」「求人広告」で募集中の合計が27%であった。



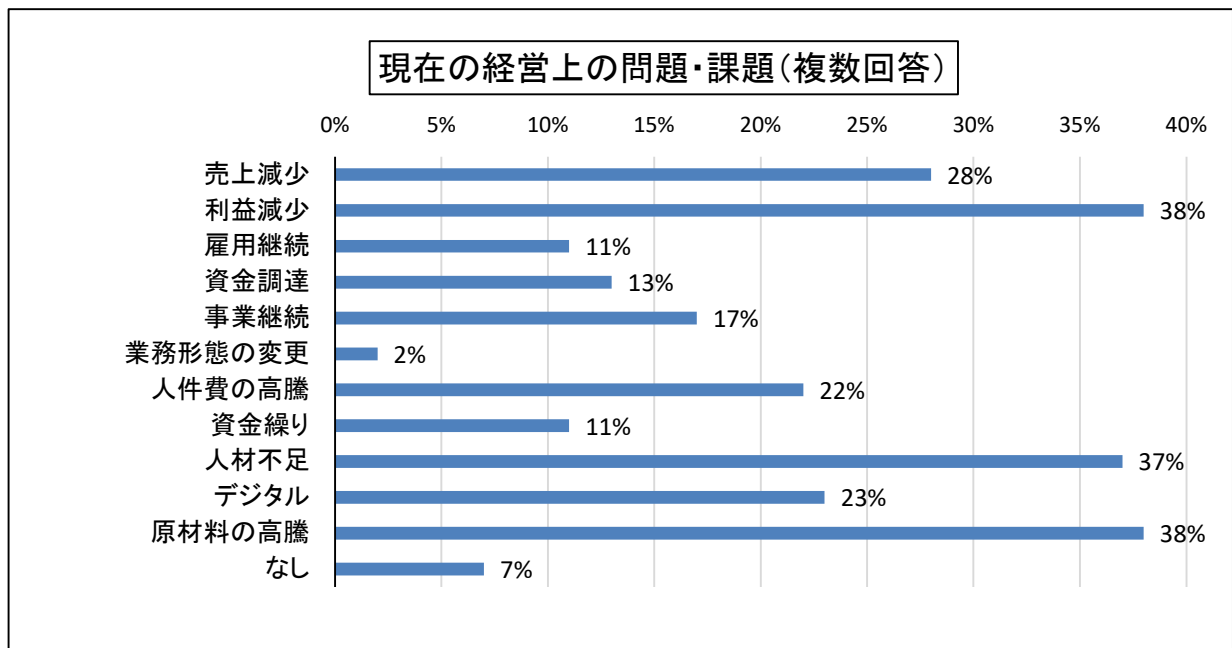
④ 事業承継の検討状況について

事業承継は、「検討したことがない」が一番多く38%あるものの、「検討したことがある」が16%、「今後検討したい」が26%回答があった。



⑤ 現在の経営上の問題、課題について

「利益減少」(38%)「原材料の高騰」(38%)がもっとも多かった。次いで「人材不足」
「売上減少」が続いた。



調査4 今後の景気対策等についての主な意見・要望

- 仕入等経費が価格高騰している。提供メニューを削減することでコストダウンしたいが、どのメニューを絞るか検討している。品数が多ければいい時代ではなくなっている。(飲食業)
- 政府の給付金、助成金による景気対策ではなく、消費税を減税してほしい。飲食店は新規開業が増加していて、事業転換等を考えている。(飲食業)
- 現場はコロナや他の感染症が落ち着かず、2類から5類に移行したこともあり、病気を申告しなくても良いと考える人も多く、業務が滞っている。(サービス業)
- 事業承継、事業拡大による資金調達を検討している。(サービス業)
- 人材が流動化しており、政府もサポートしていると感じる。新卒、キャリア採用ともに定年(その後再雇用)まで勤務してほしいので、仕組みを構築している。(サービス業)
- 人材を雇用した際に、その人件費を助成してほしい。その際は、従業員5人まで1年間人件費を助成してほしい。(サービス業)
- 全国旅行支援は取扱要綱に制約があり、現在、販売を中止している。(サービス業)
- 日々社会貢献に一生懸命、前向きに継続するのみ。(サービス業)
- 利益を上げるために、高単価な事業への転換が必要と考えている。どのようにしたらいいか困っている。(サービス業)
- 仕入・光熱費等の価格が高騰している。価格転嫁していく必要があると考える。(サービス業)
- 業務量は変わらないものの2024年問題があり、今後ますます人手不足になりそう。給料の高い大手企業には太刀打ちできない。(運輸業)
- 京王プラザホテルの閉店で建替後のマンションが地域活性化につながるか不安である。(建設業)

コロナ融資の返済が始まり資金繰りが悪化している。今年は新規販路開拓に取り組んでいる。令和6年から融資の返済金額が増加するので、売上増、経費削減の計画をしている。売上の波がないように安定収入を確保したい。(建設業)
- 物価上昇分を適正に価格転嫁し、見積書に反映させたいと考えている。(建設業)
- 明るい見通しの要素が見当たらない。小売業は、仕入価格が上昇してもすぐに価格転嫁できず、利益が減少している。今後も厳しい状況が続くと思う。(小売業)
- インボイス制度は廃止してほしい。(小売業)
- コロナで減少した人流の回復を望む。(小売業)
- 最低時給が上昇したため、アルバイトのシフト減【新規採用停止】等で総人件費を抑える検討している。(小売業)
- 円安が大きく影響していて、開発費のコストが増加している。競合他社が大きな開発費を投じていて競争が激化している。(製造業)

- 畳の需要が下がり続けているので、需要を上げる対策を考えている。畳の表替え未経験者にアピールする必要があると考えている。(製造業)
- 新規ユーザーを開拓しつつ、作業効率を上げるために、業務の自動化を検討している。(製造業)
- 効率のいい仕事の進め方、見直し、継続していける商品づくりの考案をしている。(製造業)

付 録

『令和5年下期 多摩商工会議所管内景況調査』

事業所名		営業年数	年
所在地		電 話	()
業種(主たる業種)	・製造 ・建設 ・不動産 ・サービス ・卸 売 ・飲食 ・小売 ・運輸	資本金	万円
事業内容		従業員数	正社員 名、パート等 名

(1) 令和5年下期(7月～12月)の状況について、令和4年下期(7～12月)と比較してお答えください。

項 目	■ 該当をするものに○をつけてください			
①売上	増加	不変	減少	
②採算	好転	不変	悪化	
③仕入単価	下落	不変	上昇	
④従業員	不足	不変	過剰	
⑤業界の景気動向	好転	不変	悪化	
⑥資金繰り	好転	不変	悪化	
⑦金融機関の融資状況	緩やか	不変	厳しい	融資なし

(2) 令和6年上期(1月～6月)の先行き見通しについて、令和5年下期と比べてお答えください。

項 目	■ 該当をするものに○をつけてください			
①売上	増加	不変	減少	
②採算	好転	不変	悪化	
③仕入単価	下落	不変	上昇	
④従業員	不足	不変	過剰	
⑤業界の景気動向	好転	不変	悪化	
⑥資金繰り	好転	不変	悪化	
⑦金融機関の融資状況	緩やか	不変	厳しい	融資なし

(3) 今の御社の業績はコロナ前と比べてどの程度回復したと感じますか。

・コロナの影響なし ・コロナ前を超えた ・コロナ前に戻った ・8割程度戻った
・3～5割程度戻った ・まったく戻らない ・わからない

(4) この1年における全体的な価格高騰(仕入高、光熱費、原油、輸送費)による**コスト増加分**のうち、何割程度を価格に転嫁できたと考えますか。

・価格転嫁できた ・7～9割程度 ・4～6割程度 ・1～3割程度 ・価格転嫁できない

(5) 事業承継を検討されたことはありますか。

・検討したことがある ・検討したことがない ・今後検討したい ・わからない

(6) 従業員の募集状況【募集媒体】について

・募集中【ハローワーク】 ・募集中【自社ホームページ】 ・募集中【求人広告】 ・募集していない

(7) コロナ禍の現在、貴社の経営上の問題、課題についてお答えください。(複数回答)

・売上、受注の減少 ・利益の減少 ・雇用継続 ・資金調達 ・事業継続 ・事業形態の変更
・人件費の高騰 ・資金繰り ・人材不足 ・業務デジタル化 ・原材料の高騰 ・特になし

(8) 今後の景気対策等について、ご意見ご要望をお書きください。

■ご協力ありがとうございました。この調査は、多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立つ以外の目的に使用することはありません。